

免許申請書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

富山県知事 殿

申請者 商号又は名称
郵便番号 ()
主たる事務所の
所在地

氏 名
(法人にあつては、代表者の氏名)
電話番号 ()
ファクシミリ番号 ()

受付番号 * 受付年月日 * 申請時の免許証番号 ()

免許の種類	1. 新規 2. 免許換え新規 → 3. 更新	免許換え後の 免許権者コード	(有効期間: 年 月 日 ~ 年 月 日)
			* 免許証番号 国土交通大臣 () 第 号 富山県知事
			* 免許年月日 年 月 日
			* 有効期間 年 月 日から 年 月 日まで

項番

11

◎商号又は名称

フリガナ	
商号又は 名 称	

法人・個人の別
1. 法人
2. 個人

確認欄
*

12

◎代表者又は個人に関する事項

役名コード		登録番号	
フリガナ			
氏 名			
生年月日		年	月 日

確認欄
*

13

◎宅地建物取引業以外に行っている
事業がある場合にはその種類

兼業 コード		
◎資本金 (千円)		億 千 万 百 万 十 万 万 千

◎所属している不動産業関係業界団体がある場合には
その名称

所属 団体 コード		(加入: 年 月 日)
		(加入: 年 月 日)
		(加入: 年 月 日)
		(加入: 年 月 日)
		(加入: 年 月 日)

確認欄
*

受付番号 *
 申請時の免許証番号 ()

項番 ◎役員に関する事項（法人の場合）

21	役名コード						登録番号						
	フリガナ												
	氏名												
	生年月日				年		月		日				

確認欄

* 

[illegible]

確認欄

✱

21	役名コード						登録番号											
	フリガナ																	
	氏名																	
	生年月日				年			月			日							

確認欄

* 

21	役名コード							登録番号																				
	フリガナ																											
	氏名																											
	生年月日										年				月				日									

確認欄

*

[illegible]

確認欄



申請時の免許証番号

*		()	
---	--	-----	--

30	事 務 所 の 別		1.主たる事務所	2.従たる事務所	*	事 務 所 コード			
	事務所の名称								

[illegible][illegible][illegible]

* 

[illegible]

* 

41	登 録 番 号										
	フリガナ										
	氏 名										
	生 年 月 日				年			月			日

受付番号	申請時の免許証番号
*	()

項番

30	事務所の名称	* 事務所コード
----	-----------------------------	-------------------------------

◎専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）

41	登録番号	確認欄 *
	フリガナ	
	氏 名	
	生年月日 年 月 日	

41	登録番号	確認欄 *
	フリガナ	
	氏 名	
	生年月日 年 月 日	

41	登録番号	確認欄 *
	フリガナ	
	氏 名	
	生年月日 年 月 日	

41	登録番号	確認欄 *
	フリガナ	
	氏 名	
	生年月日 年 月 日	

41	登録番号	確認欄 *
	フリガナ	
	氏 名	
	生年月日 年 月 日	

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄
(消印してはならない)

添 付 書 類 （1）
（ 第 一 面 ）

宅地建物取引業経歴書

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更					
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

期 間		年 月 日から 年 月 日までの 1年間		年 月 日から 年 月 日までの 1年間		年 月 日から 年 月 日までの 1年間		年 月 日から 年 月 日までの 1年間		年 月 日から 年 月 日までの 1年間	
内 容	種 類	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借
宅 地	件 数	-----		-----		-----		-----		-----	
	価 格 (千円)										
	手数料 (千円)	-----		-----		-----		-----		-----	
建 物	件 数	-----		-----		-----		-----		-----	
	価 格 (千円)										
	手数料 (千円)	-----		-----		-----		-----		-----	
宅 地 及 び 建 物	件 数	-----		-----		-----		-----		-----	
	価 格 (千円)										
	手数料 (千円)	-----		-----		-----		-----		-----	
合 計	件 数	-----		-----		-----		-----		-----	
	価 格 (千円)										
	手数料 (千円)	-----		-----		-----		-----		-----	

(第 二 面)

ロ. 売買・交換の実績

			年 月 日から 年 月 日まで の1年間	年 月 日から 年 月 日まで の1年間	年 月 日から 年 月 日まで の1年間	年 月 日から 年 月 日まで の1年間	年 月 日から 年 月 日まで の1年間
売	宅 地	件 数					
		価 格 (千円)					
	建 物	件 数					
		価 格 (千円)					
却	建 宅 地 及 物 び	件 数					
		価 格 (千円)					
	合 計	件 数					
		価 格 (千円)					
購	宅 地	件 数					
		価 格 (千円)					
	建 物	件 数					
		価 格 (千円)					
入	建 宅 地 及 物 び	件 数					
		価 格 (千円)					
	合 計	件 数					
		価 格 (千円)					
交	宅 地	件 数					
		価 格 (千円)					
	建 物	件 数					
		価 格 (千円)					
換	建 宅 地 及 物 び	件 数					
		価 格 (千円)					
	合 計	件 数					
		価 格 (千円)					

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添 付 書 類 (2)

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第 2 条の 2 に規定する使用人、法定代理人
及び法定代理人の役員は、法第 5 条第 1 項各号に該当しない者であるこ
とを誓約します。

令和 年 月 日

商号又は名称

氏 名

(法定代理人
商号又は名称
氏 名)

北陸地方整備局長
富 山 県 知 事

殿

添 付 書 類 (3)
略 歴 書

(フリガナ) 氏 名										
職 名							登録番号			
職 歴	期 間				従 事 し た 職 務 の 内 容					
	自 至	年 年	月 月	日 日						
	自 至	年 年	月 月	日 日						
	自 至	年 年	月 月	日 日						
	自 至	年 年	月 月	日 日						
	自 至	年 年	月 月	日 日						
	自 至	年 年	月 月	日 日						
	自 至	年 年	月 月	日 日						
	自 至	年 年	月 月	日 日						
	自 至	年 年	月 月	日 日						
	自 至	年 年	月 月	日 日						

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

下記の事務所は、宅地建物取引業法第 31 条の 3 第 1 項に規定する要件を備えていることを証明します。

令和 年 月 日

北陸地方整備局長 殿
富 山 県 知 事

商号又は名称

氏 名

(法人にあっては代表者の氏名)

記

[illegible]

資産の状況を示す書面

年 月 日現在

資 産	価 格 (円)	摘 要
資 産 現金預金 有価証券 未収入金 土 地 建 物 備 品 権 利 そ の 他 計		
負 債 借 入 金 未 払 金 預 り 金 前 受 金 そ の 他 計		

備 考

- 1 この書面は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添 付 書 類 (6)

(A4)

1 5 0

(第一面)

相 談 役 及 び 顧 問 (法 人 の 場 合)

受付番号

申請時の免許証番号

* ()

項番

51

役名コード		就任年月日		年		月		日
フリガナ								
氏 名								
生 年 月 日		年		月		日		
住所市区町村コード		都道府県 市郡区 区町村						
住 所								

確認欄

*

51

役名コード		就任年月日		年		月		日
フリガナ								
氏 名								
生 年 月 日		年		月		日		
住所市区町村コード		都道府県 市郡区 区町村						
住 所								

確認欄

*

51

役名コード		就任年月日		年		月		日
フリガナ								
氏 名								
生 年 月 日		年		月		日		
住所市区町村コード		都道府県 市郡区 区町村						
住 所								

確認欄

*

51

役名コード		就任年月日		年		月		日
フリガナ								
氏 名								
生 年 月 日		年		月		日		
住所市区町村コード		都道府県 市郡区 区町村						
住 所								

確認欄

*

100 分の 5 以上の株式を有する株主又は 100 分の 5 以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号

申請時の免許証番号

*

()

項番

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日				年			月			日					
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割 合				%								
市区町村コード				都道府県 市郡区 区町村											
住所又は所在地															

確認欄

*

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日				年			月			日					
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割 合				%								
市区町村コード				都道府県 市郡区 区町村											
住所又は所在地															

確認欄

*

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日				年			月			日					
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割 合				%								
市区町村コード				都道府県 市郡区 区町村											
住所又は所在地															

確認欄

*

52

フリガナ															
氏名又は名称															
生年月日				年			月			日					
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)		割 合				%								
市区町村コード				都道府県 市郡区 区町村											
住所又は所在地															

確認欄

*

添 付 書 類 (7)

事務所を使用する権原に関する書面

事 項	所 有 者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契 約 日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						
(事務所名)						
(所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

商号又は名称
氏 名

備 考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

添 付 書 類 (8)

略歴書（専任の宅地建物取引士等）

住 所	電話番号 () -											
(フリガナ) 氏 名									生年月日		年 月 日	
職 名									登録番号			
職 歴	期 間				従 事 し た 職 務 の 内 容							
	自	年	月	日								
	至	年	月	日								
	自	年	月	日								
	至	年	月	日								
	自	年	月	日								
	至	年	月	日								
	自	年	月	日								
	至	年	月	日								
	自	年	月	日								
	至	年	月	日								

・ 上記のとおり相違ありません。

年 月 日

・ 氏 名

備 考

法第 31 条の 3 第 2 項の規定により同条第 1 項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

添 付 書 類 (9)

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
（フリカゝナ） 氏 名	住 所	電 話 番 号
政令第二条の二で定める使用人		
（フリカゝナ） 氏 名	住 所	電 話 番 号

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

備 考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

宅地建物取引業に従事する者の名簿

確認欄

受付番号

申請時の免許証番号

--	--	--	--	--	--

	(	)					
--	---	---	--	--	--	--	--

事務所コード

事務所の名称

従事する者

名

うち専任の宅地建物取引士

名

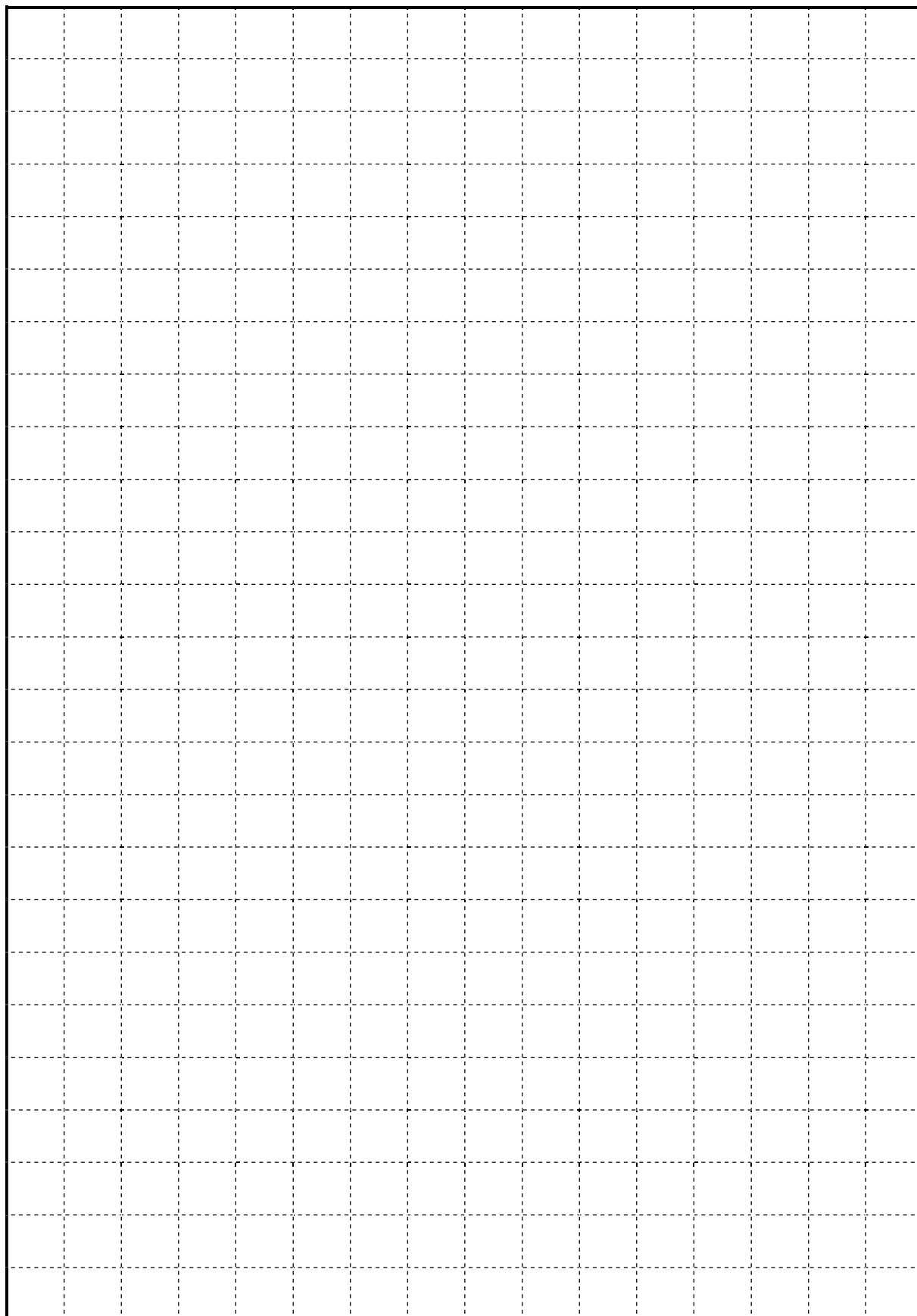
項番

61

業 務 に 従 事 す る 者

[illegible]

事務所所在地の略図



添 付 書 類

事 務 所 の 写 真

建物の全景の写真

- ・ビル等の場合、1階から屋上までの全景を写したもの
- ・全景が一枚に入りきらない場合、何枚かに分けて写し、のり付けすること。

事務所入口の写真

- ・商号を掲示した事務所の入口部分を写したもの
- ・従たる事務所は支店、営業所名等も掲示すること。
- ・商号が判読できるよう写すこと。

事 務 所 の 写 真

事務所の内部の写真①

- ・ 事務所内の概要や事務所の独立性が確認できるように写したもの
- ・ 接客する応対場所・机、椅子、固定電話が確認できるように写すこと。
- ・ ブラインド、カーテン等は開けた状態で写すこと。

業者票・報酬額表の写真 (又は事務所の内部の写真②)

- ・ 業者票・報酬額表が来客にわかりやすい場所に掲示してある状態が確認できるもの
 - ・ 文字が判読できるよう、近くから写したもの
- ※新規申請時は業者票・報酬額表の写真を添付せず、事務所の内部の写真を添付すること（事務所の内部の写真①とは異なる方向から写したものを添付してください。）。

事務所立地適合表

<事務所の名称：>

{	☐ 都市計画区域外			
	{	{	☐ 市街化区域	→ ☐ 用途地域 (地域)
			☐ 市街化調整区域	{
☐ 都市計画区域	☐ 線引区域	☐ 既存宅地確認済	☐ そ の 他 ()	
	☐ 非線引区域 (※)	→	{	☐ 用途地域 (地域)
				☐ 用途地域定めなし

(※区域区分が定められていない都市計画区域)

事業主及び役員等名簿

商 号 又 は 名 称				
主たる営業所の所在地				
役 職 名	氏 名	生 年 月 日	性 別	現 住 所

- ・ 個人の場合は事業主、専任の宅地建物取引士及び営業所の代表者を、法人の場合は役員等、大株主、専任の宅地建物取引士及び営業所の代表者を
全て記入すること。
- ・ 免許申請時に2部綴じずに提出すること。

(免許申請書・記載要領)

様式第 1 号

1 各面共通関係

- ① 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者が富山県知事である場合には「16」と、国土交通大臣の場合にあっては「00」と記入すること。

(記入例)

1	6
---	---

 (1)

		7	0	0	0
--	--	---	---	---	---

 [富山県知事(1)第7000号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事
----	--------	----	-------

- ③ 「役名コード」の欄は、下表より該当する役名のコードを記入すること。

ア 個人の場合には記入しないこと。

イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。

ウ 農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には、「01」を記入すること。

01	代表取締役(株式会社)	04	代表社員(持分会社)	13	代表執行役(株式会社)
02	取締役(株式会社)	05	社員(持分会社)	14	執行役(株式会社)
03	監査役(株式会社)	07	理事	09	その他
15	会計参与(株式会社)	08	監事		

- ④ 「登録番号」の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ、その登録番号を記入すること。富山県知事の登録を受けている場合には、コード「16」と登録番号を記入し又、他府県登録の場合は該当県コード及び登録番号を記入すること。

(記入例)

1	6
---	---

		8	0	0	0
--	--	---	---	---	---

--

 [(富山)第8000号の場合]

- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

R

0	1
---	---

 年

0	8
---	---

 月

2	3
---	---

 日
[令和元年8月23日の場合]

T	大正	H	平成
S	昭和	R	令和

- ⑦ 「所在地市区町村コード」の欄は、下表により該当する市町村のコードを記入すること。

コード	市町村名	コード	市町村名
16201	富山市		中新川郡
16202	高岡市	16321	舟橋村
16204	魚津市	16322	上市町
16205	氷見市	16323	立山町
16206	滑川市		下新川郡
16207	黒部市	16342	入善町
16208	砺波市	16343	朝日町
16209	小矢部市		
16210	南砺市		
16211	射水市		

- ⑧ 「所在地」の欄は、⑦により記入した所在地市区町村コードによって表される市町村に続く町名、街区符号、住居番号等、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

新	総	曲	輪	1	-	7	-	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑨ 申請者が未成年者である場合は、法定代理人の同意書を添付すること。

2 第一面関係

- ① 「免許の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ② 「免許換え後の免許権者コード」の欄は、「免許の種類」の欄において「2」を記入した場合にのみ、該当する免許換え後の免許権者コードを記入すること。この場合、免許換え後の免許権者が富山県知事である場合には「16」を記入すること。
- ③ 商号又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号又は名称」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
- ④ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ⑤ 代表者又は個人に関する事項については、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること。
- 例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること（第二面であっても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること）。
- ⑥ 「兼業コード」の欄は、下表より該当する事業のコードを記入すること。なお、宅地建物取引業以外に行っている事業がない場合には「50」を記入すること。

01	農 業	05	建 設 業	09	卸売・小売業・飲食店	13	サービス業
02	林 業	06	製 造 業	10	金融・保険業	14	そ の 他
03	漁 業	07	電気・ガス・熱供給・水道業	11	不動産賃貸業		
04	鉱 業	08	運輸・通信業	12	不動産管理業		

- ⑦ 「所属団体コード」の欄には、下表より該当する所属団体のコードを記入すること。なお、所属している不動産業関係団体がない場合には「50」を記入すること。

01	(一社)マンション管理業協会	10	(一社)不動産協会
04	(公社)富山県宅地建物取引業協会	11	(一社)不動産流通経営協会
05	(公社)全日本不動産協会	12	その他
09	(一社)日本ビルディング協会連合会の会員である各協会	13	(一社)全国住宅産業協会又はその会員である各協会

- ⑧ 「資本金」の欄は、法人の場合にのみ右詰めで記入すること。

3 第二面関係

- ① 第二面は、申請者が法人の場合のみ記入すること。
- ② 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
- ③ 第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

4 第三面関係

- ① 第三面は、項番30の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例) 0 7 6 - 4 4 4 - 3 3 5 5

- ④ 「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。この場合に、「従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属するものや補助的な事務に従事する者も含めること。
- また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。

5 第四面関係

- ① 「専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）」の欄は、第三面に記載しきれない場合に使用することとし、第三面の次に添付すること。
- ② 第四面は、項番30の事務所ごとに作成すること。
- ③ 第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

様式第 2 号

1 各面共通関係

- ① この書面は、申請者が法人である場合のみ記入すること。
- ② 申請者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。この場合、免許権者が富山県知事である場合には「16」と、国土交通大臣の場合にあっては「00」と記入すること。

(記入例)

1	6
---	---

 (1)

		7	0	0	0
--	--	---	---	---	---

 [富山県知事(1)第7000号]

00	国土交通大臣	16	富山県知事
----	--------	----	-------

- ④ 「住所市区町村コード」及び「市区町村コード」の欄は、次表により該当する市町村のコードを記入すること。

コード	市町村名	コード	市町村名
16201	富山市	16321	舟橋村
16202	高岡市	16322	上市町
16204	魚津市	16323	立山町
16205	氷見市		
16206	滑川市	16342	入善町
16207	黒部市	16343	朝日町
16208	砺波市		
16209	小矢部市		
16210	南砺市		
16211	射水市		

- ⑤ 「住所」及び「住所又は所在地」の欄は、④により記入した住所市区町村コード及び市区町村コードによって表される市町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

新	総	曲	輪	1	ー	7	ー	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ⑥ 第一面又は第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該それぞれの面の次に添付すること。

2 第一面関係

- ① 「役名コード」の欄は、下表より該当する役名のコードを記入すること。

11	相談役	12	顧問
----	-----	----	----

- ② 「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

R

0	1
---	---

 年

0	8
---	---

 月

2	3
---	---

 日
[令和元年8月23日の場合]

T	大正	H	平成
S	昭和	R	令和

- ③ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

3 第二面関係

- ① 氏名又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで左詰めで記入し、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に1文字分空けて記入すること。

- ② 「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人の場合にのみ記入すること。その際に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

R

0	1
---	---

 年

0	8
---	---

 月

2	3
---	---

 日
[令和元年8月23日の場合]

T	大正	H	平成
S	昭和	R	令和

- ③ 「割合」の欄は、株式会社にあつては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあつては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

従事者名簿

- ① この書面は、事務所ごとに作成すること。
- ③ 申請者は、＊印の欄には記入しないこと。
- ③ 「申請時の免許証番号」の欄は、免許換え新規又は更新の場合にのみ記入すること。免許権者が富山県知事の場合にあっては「16」と、国土交通大臣の場合にあっては「00」と記入すること。

(記入例)

1	6
---	---

 (1)

		7	0	0	0
--	--	---	---	---	---

 [富山県知事(1)第7000号の場合]

00	国土交通大臣	16	富山県知事
----	--------	----	-------

- ④ 「宅地建物取引業に従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や事務に従事するものも含めること。
- また、申請者が個人である場合において、その家族が宅地建物取引業に従事し、又は従事しようとしているときは、その者についても記入すること。なお、宅地建物取引業を他の事業と兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。
- ⑤ 「氏名」の欄は、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

R

0	1
---	---

 年

0	8
---	---

 月

2	3
---	---

 日

[令和元年8月23日の場合]

T	大正	H	平成
S	昭和	R	令和

- ⑦ 「性別」の欄は、該当する番号を○で囲むこと。
- ⑧ 「従業者証明書番号」の欄は、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。なお、**新規の免許の申請の場合には、あらかじめ同項の証明書の番号を定め、その番号を記入すること。**
- ⑨ 宅地建物取引士であるものについては、[]内に登録番号を記入し、このうち専任の宅地建物取引士である者については、[]の前に○印を付けること。

(記入例)

○ [(富山) 100]

 [富山県知事 登録第100号である専任の宅地建物取引士の場合]

- ⑩ この書面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。